



2023年3月期 第2四半期決算説明会

2022年11月21日
安藤ハザマ



1. 2023年3月期 第2四半期決算の概況



事業環境	<ul style="list-style-type: none">• 国内経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直してきている。• 地政学的リスクの高まりや資材価格の高騰、供給面におけるサプライチェーンの影響等に対して継続的な注視が必要であり、不透明な状況が継続。• 建設業界では政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は引き続き回復基調を維持している。
当社状況	<ul style="list-style-type: none">• 国内土木では大型インフラ工事や高速道路のリニューアル工事、国内建築では物流倉庫や生産施設の建設需要が継続。• 国内建築では、大型の官庁工事や民間事務所ビル等の受注により、受注高が大幅増加。• メキシコを中心とした北米エリアでは日系生産施設の需要が持ち直し、海外建築の受注高が大幅増加。• 手持ち工事は、土木・建築とも概ね順調に進捗する中、資材価格高騰が期初の想定範囲内で推移したことで、業績への影響はほとんどなかったが、前期ほどの採算改善は期待できない状況。



決算の概況

連結売上高 **1,643 億円**
(前年同期比 + 3.4%)

- 工事が概ね想定通りに進捗し、前年同期を上回る完成工事高を確保

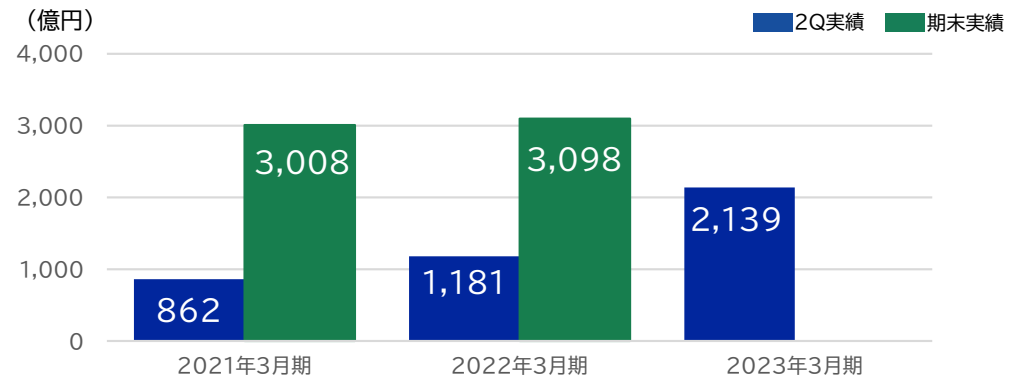
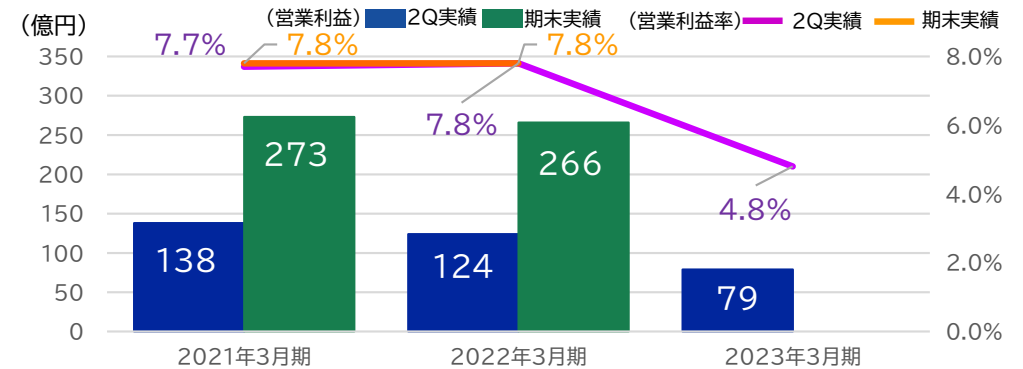
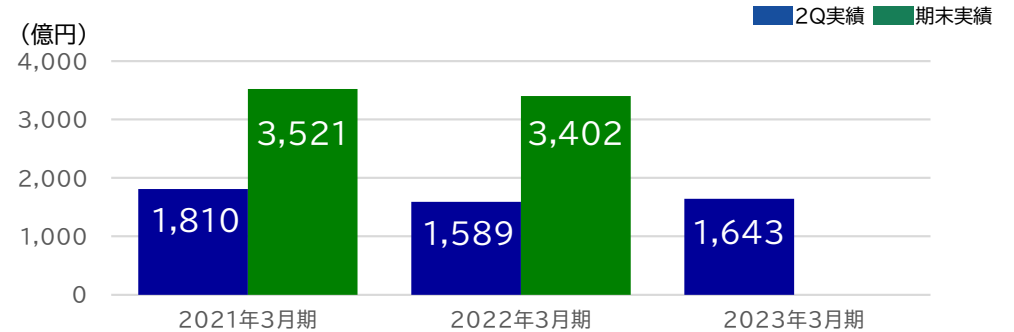
連結営業利益 **79 億円**
連結営業利益率 **4.8 %**

(連結営業利益 前年同期比 Δ 36.1%)
(連結営業利益率 前年同期比 Δ 3.0P)

- 建築において、前年同期ほどの採算改善の要因が少なく、完工総利益が減少
- 貸倒引当金の計上等により一般管理費が増加

個別受注高 **2,139 億円**
(前年同期比 + 81.0%)

- 市場環境の回復もあり、建築では、国内・海外とも受注高が大きく増加



(比率は四捨五入表示)

【連結】経営成績



	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間			
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
売上高	1,589	1,620	1,643	+3.4%	+1.4%
売上総利益	223	185	188	△15.6%	+2.0%
(売上総利益率)	(14.1%)	(11.4%)	(11.5%)	(△2.6P)	(+0.1P)
販売費及び一般管理費	99	103	109	+10.2%	+6.0%
営業利益	124	82	79	△36.1%	△3.1%
(営業利益率)	(7.8%)	(5.1%)	(4.8%)	(△3.0P)	(△0.2P)
経常利益	119	76	87	△27.2%	+15.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	81	47	76	△5.4%	+63.1%

(注)特別利益:火災損害等損失引当金戻入額 3億円 受取損害賠償金 27億円 合計30億円

(単位:億円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



【連結】貸借対照表

	前第2四半期末 2021年9月30日	前期末 2022年3月31日 ①	当第2四半期末 2022年9月30日 ②	増減 ②-①
流動資産	2,477	2,280	2,147	△133
固定資産	659	672	694	+21
資産合計	3,137	2,953	2,841	△111
流動負債	1,455	1,403	1,266	△137
固定負債	205	132	149	+17
負債合計	1,660	1,536	1,416	△120
純資産	1,476	1,416	1,425	+8
負債・純資産合計	3,137	2,953	2,841	△111
有利子負債(億円)	272	247	266	+18
D/Eレシオ※(倍)	0.19	0.18	0.19	+0.01P
自己資本比率(%)	46.8	47.7	49.9	+2.2P

- ・現金預金(△168)
- ・受取手形・完成工事未収入金等(△27)

- ・未成工事支出金(+16)
- ・その他流動資産(+40)
- ・投資有価証券(+24)
- ・その他(+4)

- ・工事未払金等(△69)
- ・未成工事受入金(+54)
- ・火災損害等損失引当金(△39)
- ・その他流動負債(△95)
- ・長期借入金(+16)
- ・その他(+13)

- ・利益剰余金(+42)
- ・自己株式(△61)
- ・その他有価証券評価差額金(+15)
- ・その他(+12)

※ D/Eレシオ:有利子負債/自己資本(純資産のうち株主資本+その他の包括利益累計額)

(単位:億円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)

【連結】キャッシュフロー



	当第2四半期末 2022年9月30日	当第2四半期 主な内訳
現金および現金同等物の期首残高	647	
営業活動によるCF	△94	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益(+113) ・売上債権の減少(+27) ・未収消費税等の増加(△32) ・仕入債務の減少(△69) ・未成工事受入金の増加(+54) ・預り金の減少(△72) ・損害賠償金の支払額(△54) ・法人税等の支払額(△27)
投資活動によるCF	△5	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出(△9)
財務活動によるCF	△79	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入れによる収入(+45) ・長期借入金の返済による支出(△24) ・自己株式の取得による支出(△61) ※1 ・配当金の支払額(△33) ※2
現金および現金同等物に係る換算差額	9	
現金および現金同等物の増減額	△170	
現金および現金同等物の四半期末残高	477	

※1 株式付与ESOP信託により取得した株式を含む

※2 配当金の支払は、2022年3月期の期末配当

(単位:億円、単位未満切捨)



2. 2023年3月期 第2四半期 個別決算の詳細

【個別】受注高



	2022年3月期 第2四半期累計期間		2023年3月期 第2四半期累計期間		
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
受注高	118,186	162,500	213,970	+81.0%	+31.7%
土木工事	39,602	50,000	43,754	+10.5%	△12.5%
国内	39,447	48,000	40,474	+2.6%	△15.7%
海外	154	2,000	3,279	+2,023.3%	+64.0%
建築工事	78,584	112,500	170,216	+116.6%	+51.3%
国内	72,126	102,500	147,836	+105.0%	+44.2%
海外	6,458	10,000	22,379	+246.5%	+123.8%

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



【個別】完成工事高・完成工事総利益

	2022年3月期 第2四半期累計期間		2023年3月期 第2四半期累計期間		
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
完成工事高	146,026	147,000	148,100	+1.4%	+0.7%
土木工事	63,699	62,000	61,428	△3.6%	△0.9%
建築工事	82,327	85,000	86,671	+5.3%	+2.0%
完成工事総利益	19,957	17,100	17,419	△12.7%	+1.9%
(完成工事総利益率)	(13.7%)	(11.6%)	(11.8%)	(△1.9P)	(+0.1P)
土木工事	10,508	9,800	10,290	△2.1%	+5.0%
	(16.5%)	(15.8%)	(16.8%)	(+0.3P)	(+0.9P)
建築工事	9,448	7,300	7,128	△24.6%	△2.3%
	(11.5%)	(8.6%)	(8.2%)	(△3.3P)	(△0.4P)

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)

【個別】繰越高



	前第2四半期末 2021年9月30日	当第2四半期末 2022年9月30日	増減	前期末 2022年3月31日
繰越高	491,305	585,964	+19.3%	518,683
土木工事	305,475	303,011	△0.8%	320,144
国内	291,160	292,487	+0.5%	309,480
海外	14,315	10,524	△26.5%	10,664
建築工事	185,829	282,952	+52.3%	198,538
国内	176,541	257,354	+45.8%	187,569
海外	9,287	25,598	+175.6%	10,969

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



3. 2023年3月期通期の業績見通し

下半期の見通し



事業環境	<ul style="list-style-type: none">• 建設投資は、引き続き堅調に推移する見通し。• 土木では、防災・減災、国土強靱化に向けた公共工事、大型インフラ工事や総合評価案件、水力発電所や高速道路のリニューアル工事などの需要が見込まれる。• 建築では、物流倉庫や生産施設、リニューアル案件などの需要が見込まれる。
当社状況	<ul style="list-style-type: none">• 土木・建築共に、施工体制を勘案しつつ受注活動を展開する。• 受注時採算重視の方針を堅持しながら、利益総額の確保も念頭に、事業量と採算性のバランスをはかりながら、戦略的に案件を選択。• 土木は、一部の土木大型工事のペースダウンで完工高予想を引き下げ。• 建築は、上半期受注高の結果を踏まえて完工高予想を引き上げ。• 全体的には、期初予想通りの売上高を見込む。



【連結】業績予想(通期)

	2022年3月期	2023年3月期				
	実績	期初予想 ①	修正予想 ②	予想増減 ②-①	上半期進捗率 (修正予想)	前期比 (修正予想)
売上高	340,293	377,000	377,000	—	43.6%	+10.8%
売上総利益	46,861	44,600	44,600	—	42.3%	△4.8%
(売上総利益率)	(13.8%)	(11.8%)	(11.8%)	(—)	(—)	(△2.0P)
販売費及び 一般管理費	20,261	20,600	21,400	+800	51.0%	+5.6%
営業利益	26,600	24,000	23,200	△800	34.3%	△12.8%
(営業利益率)	(7.8%)	(6.4%)	(6.2%)	(△0.2P)	(—)	(△1.6P)
経常利益	25,838	23,100	23,100	—	37.8%	△10.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,671	15,600	17,700	+2,100	43.3%	+0.2%

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)

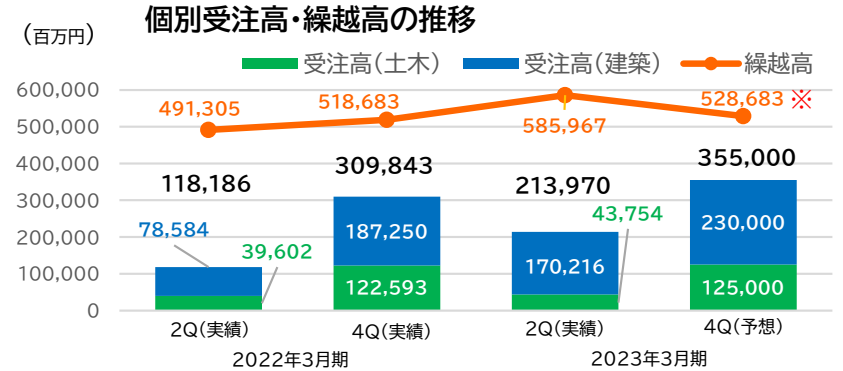
(注)特別利益:火災損害等損失引当金戻入額 3億円 受取損害賠償金 27億円 合計30億円



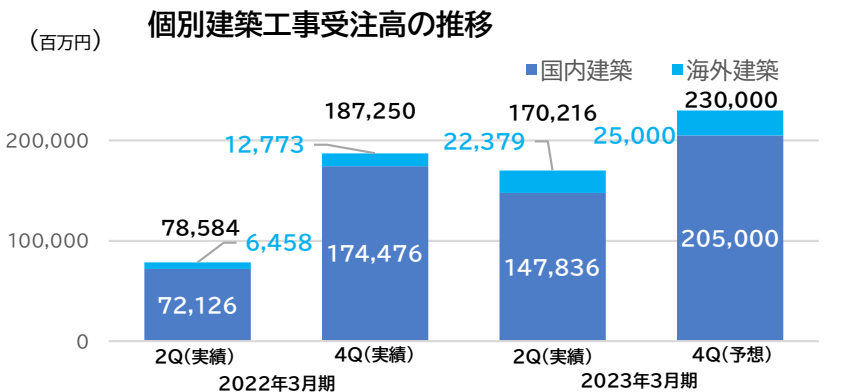
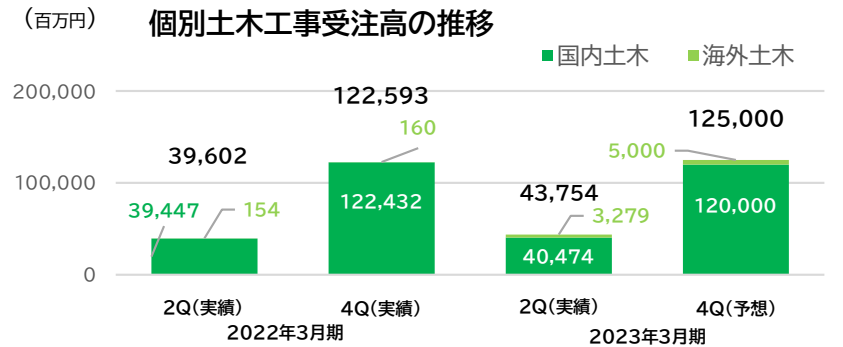
【個別】受注高予想(通期)

	2022年 3月期	2023年3月期			
	実績	期初予想	修正予想	上半期 進捗率 (修正予想)	前期比 (修正予想)
受注高	309,843	355,000	355,000	60.3%	+14.6%
土木工事	122,593	125,000	125,000	35.0%	+2.0%
国内	122,432	120,000	120,000	33.7%	△2.0%
海外	160	5,000	5,000	65.6%	+3,019.3%
建築工事	187,250	230,000	230,000	74.0%	+22.8%
国内	174,476	210,000	205,000	72.1%	+17.5%
海外	12,773	20,000	25,000	89.5%	+95.7%

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



※ 以下の数式により便宜的に算出した数値です。
「2022年3月期末繰越高」+「2023年3月期予想受注高」-「2023年3月期予想完成工事高」





【個別】完成工事高・完成工事総利益予想(通期)

	2022年 3月期	2023年3月期			
	実績	期初予想	修正予想	上半期進捗率 (修正予想)	前期比 (修正予想)
完成工事高	310,790	345,000	345,000	42.9%	+11.0%
土木工事	132,264	145,000	135,000	45.5%	+2.1%
建築工事	178,526	200,000	210,000	41.3%	+17.6%
完成工事総利益	42,090	40,700	40,700	42.8%	△3.3%
(完成工事総利益率)	(13.5%)	(11.8%)	(11.8%)	(-)	(△1.7P)
土木工事	21,467	23,200	22,700	45.3%	+5.7%
	(16.2%)	(16.0%)	(16.8%)	(-)	(+0.6P)
建築工事	20,622	17,500	18,000	39.6%	△12.7%
	(11.6%)	(8.8%)	(8.6%)	(-)	(△3.0P)

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



4. 中期経営計画(2021.3期～2023.3期)進捗状況



中期経営計画の進捗状況(数値計画)

	数値目標 2023年3月期 (計画最終期)	2023年3月期 期末見通し
経常利益	300億円	231億円
ROE	12%	12%程度
総還元性向 (拡充後)	2022年3月期および2023年3月期の 2期累計100%以上	2期累計108%程度

■中期経営計画最終年度の数値目標に対する2023年3月期期末見通し(業績修正後)について

- ・経常利益は期初予想から変更なし。主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定していた以上に事業環境が急激に変化し、国内建築および海外の事業量が大きく減少したため、数値目標を下回る見通し
- ・ROEは、第1四半期の特別利益計上により改善し、数値目標を達成する見通し
- ・総還元性向は、還元方針拡充後の数値目標を達成する見通し



中期経営計画の進捗状況

■ 2023年3月期上半期の取り組み状況

VISION 2030 お客様価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶技術開発/イノベーション/提案力強化で安全・高品質・高生産性・低コストの実現
- ▶LC(ライフサイクル)サポート事業の強化でお客様に長く寄り添い、多様なニーズに即応

- ・DX認定事業者を選定／BIM 国際標準規格 ISO19650認証を取得
- ・技術研究所の大規模更新(大型振動台ほか研究設備)を継続実施
- ・福岡県豊前市、イーレックス株式会社と「地域包括連携協定」を締結

VISION 2030 株主価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶安定した収益の確保(年度の受注増減に影響を受けにくい事業構造への変革)
- ▶創出利益の株主還元(配当他)と成長投資による企業価値向上

- ・2021年11月公表「株主還元方針の拡充」に沿った自己株式取得を継続実施
(当期は2023年3月までに100億円)
- ・持続的成長に資する投資推進



中期経営計画の進捗状況

■ 2023年3月期上半期の取り組み状況

VISION 2030 環境価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶再生可能エネルギー事業への参画 ▶事業活動の脱炭素化(SBT/RE100の推進)
- ▶ZEB・次世代エネルギーマネジメント等の技術開発・実証と展開

- ・事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達
- ・低炭素型PCa製品の標準化およびエコリーフ環境ラベルの取得
- ・CARBON POOLコンクリートの開発(NEDO※のグリーンイノベーション基金事業)を継続
- ・次世代エネルギーマネジメントは、水素製造・貯蔵についてフィジビリティスタディ開始

※新エネルギー・産業技術総合開発機構

VISION 2030 従業員価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶幸福感の実現(働き方や成果に応じた処遇、健康経営推進、ダイバーシティ)
- ▶働き方改革、多様な働き方の実現 ▶人財育成・確保(人財育成制度の拡充)

- ・従業員向けインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」や管理職に業績連動型報酬制度を導入
- ・女性総合職キャリア形成支援研修の継続的な実施、障がい者雇用の拡大
- ・国内作業所における4週8閉所の推進(土木完全実施、建築9割)※困難現場を除く



中期経営計画の進捗状況(投資計画)

■中期経営計画期間 3か年(2021.3期～2023.3期)の投資計画と予実績

分野	対象	中計期間中 3年間 投資予定	現状投資見通し		
			実績 (2020年4月～ 2022年3月)	2023年3月期	
				上半期 実績	下半期 予定
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業(国内&海外) エネルギーサービスプロバイダ事業(ESP事業) 	約50億円	約20億円	(少額)	約30億円
不動産事業、 インフラ運営事業等	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産(支店ビル等)のファシリティーマネジメント事業 収益物件の取得 	約30億円	約22億円	約1億円	約17億円
パートナー戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業パートナーとのアライアンス スタートアップ企業との協業 	約50億円	(少額)	約1億円	約40億円
イノベーション投資、 技術開発投資等	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発投資(生産性向上、低コスト、短工期等) 技術研究所の施設更新 PC工場の増設(3拠点目)と設備増強 ベンチャーキャピタル投資(VC投資) 	約120億円	約70億円	約21億円	約31億円
総額		約250億円	約113億円	約22億円	約118億円
			投資累計:135億円		

■第2四半期までの主な投資実績

東北支店FM事業、技術研究所の施設更新、技術開発(DX推進、生産性向上等)への投資を積極的に推進

■期末までに実施予定の主な投資見通し等

第2四半期までに主に取り組んだ上記投資を継続的に実施するとともに、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー事業への投資、収益物件開発への取り組みを進める



キャッシュアロケーションの進捗状況

■キャッシュアロケーション計画と実績 (2021年10月以降)

	2021年11月公表値※1 (2021年10月～2023年3月) 18ヵ月	実績 (2021年10月～2022年9月) 12ヵ月	進捗率
株主還元	<u>300億円以上</u>	<u>224億円</u>	<u>75.0%</u>
配当	100億円	70億円※2	70.1%
自己株式取得	200億円	154億円※3	77.4%
成長／大規模投資 (維持・更新費用含む)	<u>180億円～</u>	<u>65億円※4</u>	<u>36.1%</u>

(比率は四捨五入表示)

※1 2021年11月22日開催の決算説明会資料より

※2 2022年3月期 中間配当および期末配当の支払い実績。2023年3月期 中間配当(32億円)を加えると102億円となる

※3 2021年11月～2022年3月 取得完了 100億円

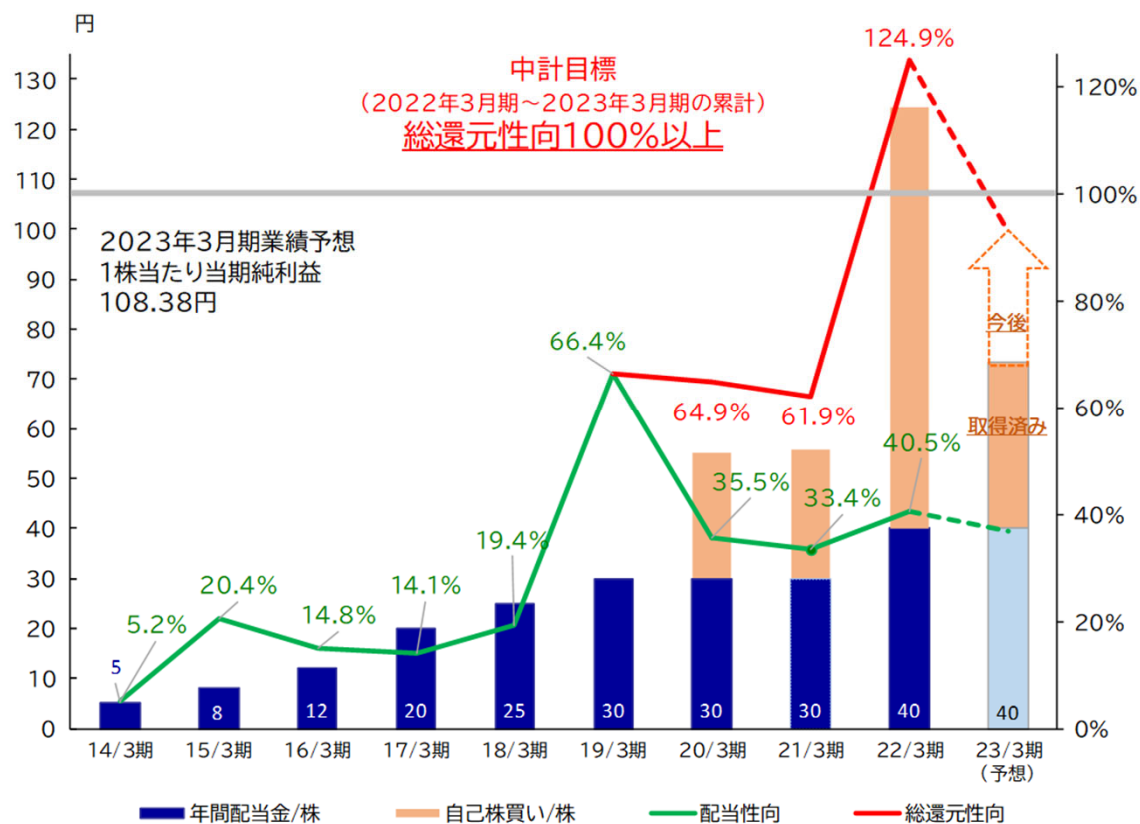
2022年 4月～2023年3月 上限100億円として取得実施中。2022年9月までの取得完了 54億円(ESOP信託所有株式を除く)

※4 成長／大規模投資の実績には、キャッシュフロー計算書の投資CF対象以外に、技術研究開発等、他の費用も含む

株主還元の実施状況



年間配当、配当性向及び総還元性向の推移と見通し



1. 配当金

	中間配当	期末配当	合計
2022年3月期 (実績)	20 円	20 円	40 円
2023年3月期 (予定)	20 円 (実績)	20 円	40 円

2. 自己株式取得

- ① 2022年3月期 取得実績
150.6億円 1,730.3万株
- ② 2023年3月期 取得実績 (2022年9月末現在)
54.8億円 641.3万株

3. 総還元性向

2期累計見込み(2022年3月期～2023年3月期)
108%程度



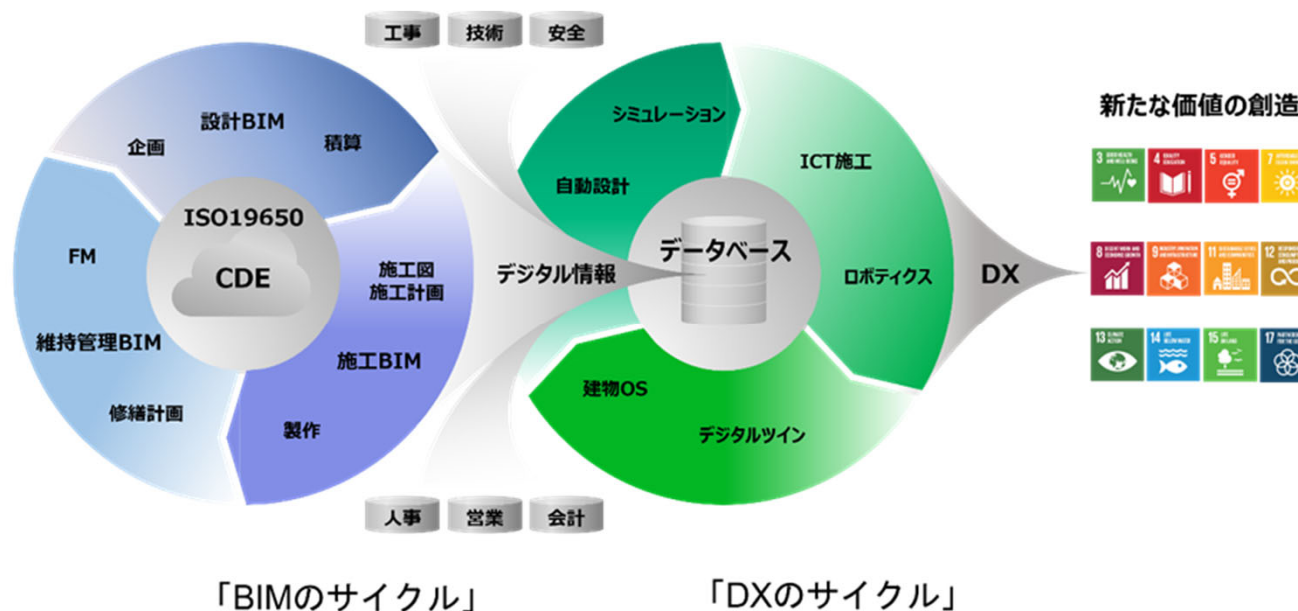
DX推進の取り組み

▶ 「DX認定事業者」に選定（経済産業省のDX認定制度）

- ・DX戦略部にて「DXビジョン2030」を策定し、2022年5月に「DX認定事業者」に選定される。
- ・プロセス変革やシステム化を進め、業務改革・業務効率化により生産性向上を目指す。

▶ BSIグループジャパン(英国規格協会)からBIMの国際標準規格であるISO19650に基づく「設計と建設のためのBIM BSI Verification(検証)」の認証を2022年7月に取得

- ・設計から施工、維持管理の建築ライフサイクル全般の情報マネジメントの標準化を進め、生産プロセスの合理化・効率化を図る。





■ 東北支店ビル ファシリティマネジメント事業への取り組み ～環境に優しい次世代省エネルギー建築の創出～



採用する環境技術のイメージ

- ・ 老朽化した支店ビルを、自社で使用する事務所と賃貸共同住宅とのハイブリッド型への建替えを進め、収益化を図る
- ・ カーボンニュートラルな社会の実現に向けた「地域特性を活かした、健康かつ生産性の高い、省エネルギーな次世代オフィスビルづくり」
- ・ Net-ZEB、ZEH-M Oriented 認証取得



[ご参考] 非財務目標の進捗状況

～「コーポレートレポート2022」より抜粋～

マテリアリティ	KPI	数値目標	達成年度	2021年度実績
①社会問題の解決と社会への価値創造	生産性向上 ※1	10%以上 (2020年度比)	2025年	1.8%
	特許出願件数	75件/年	2025年	41件
	現場見学会実施数	100回以上/年	毎年度	100回以上
	環境社会貢献活動(ボランティア活動、清掃活動参加など)	土木: 3件/作業所 建築: 3件/作業所 オフィス: 80件/年	2024年	土木: 4.0件 建築: 3.5件 オフィス: 96件
②地球環境の保護と調和	CO2排出削減率(Scope1+2) (連結)	33% (2017年度比)	2030年	56.3% (非化石証書利用)
	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)での評価Aランク以上の割合	70%以上	2024年	60%
	ZEB提案件数	5件	2024年	2件
	再生可能エネルギー電気利用割合 (連結)	80%	2030年	90% (非化石証書利用)
	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
	建設廃棄物の再資源化推進 土木: 混合廃棄物総排出量の削減 建築: 新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	土木: 0.8t/施工高(億円) 建築: 6.5kg/延床面積(m2)	2024年	土木: 0.62t 建築: 4.06kg
③サステナブル経営の推進と責任の徹底	重大な労働災害	0件	毎年度	0件
	度数率	0.40以下	2022年	0.71
	女性従業員比率 (定年制社員)	15%以上	2025年	13.3%
	4週8閉所実施率 ※2	土木: 100% 建築: 100%	毎年度	土木: 96.3% 建築: 91.0%
	CCUSカードタッチ率 ※3	55%	2022年	46%
	情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
	コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%

※1 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工)に基づき算出)

※2 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

※3 CCUS(建設キャリアアップシステム): 技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する仕組み
カードタッチ率(就業履歴蓄積率)は、CCUSカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数÷工事現場へ入場した技能者の数で算出



本資料はIRのためのスライド集であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は株式会社 安藤・間の事業および業界動向についての株式会社 安藤・間による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION